

事業シート (概要説明書)							
予算事業名	低所得者支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯) 事業			事業開始年度	令和5年度		
上位施策事業名	清水町総合計画			担当課・係名	保健福祉課		
根拠法令等					福祉係		
実施の背景	<p>国において、令和6年度税制改正と併せて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を実施する方針が令和5年12月14日に決定され、このうち、①住民税均等割のみ課税世帯への給付、②低所得者の子育て世帯への加算給付 (こども加算) については、速やかに支給を行うことを目指すとの方針が示されるとともに、当該給付に対応するための予備費の支出が12月22日に閣議決定された。</p>						
目的 (何をどうしたいのか)	<p>国の経済対策に「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」が追加されたことに伴い、物価高騰の負担感が大きく、厳しい状況にある低所得者 (世帯) を支援することで、安心した生活に繋げる。</p>						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内容：住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給 ・支給額：1世帯当たり10万円 ・基準日：令和5年12月1日 						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基準日において、本町に住民登録があり、世帯全員が令和5年度住民税均等割のみ課税者もしくは均等割のみ課税者及び均等割非課税者で構成される世帯 (住民税均等割のみ課税世帯) ※住民税非課税世帯向けの給付金対象にならず、定額減税の恩恵も受けられない世帯				対象者数	
						250	世帯
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
		事務経費 低所得者支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯)		968 千円 25,000 千円			
関連事業 (同一目的事業等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) における住民税非課税世帯等生活支援給付金事業、北海道の低所得世帯臨時特別給付金支給事業						
コスト	令和5年度 (予算)		うち2月補正額		令和4年度 (決算)		
	事業費合計	25,968 千円	25,968 千円	0 千円			千円
事業費内訳 (5年度予算)	【職員手当等】 ・ 時間外勤務手当 (正職員) 114,000円 【需用費】 ・ 事務事業用消耗品 (印刷用紙等) 12,381円 ・ 印刷製本 (封筒等) 14,520円 【役務費】 ・ 郵便料 68,000円 ・ 口座振込手数料 30,250円 【委託料】 ・ システム改修業務委託料 727,000円 【負担金、補助及び交付金】 ・ 低所得者支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯) (1世帯 100,000円) 250世帯 × @100,000円 = 25,000,000円						
財源 内訳	国道支出金	25,968 千円	25,968 千円				千円
		国道支出金の内容 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国)					
	地方債						千円
	その他特財						千円
		その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				千円
財源合計	25,968 千円	25,968 千円	0 千円				千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		低所得者支援給付金 (子育て世帯) 事業		事業開始年度	令和5年度	
上位施策事業名		清水町総合計画		担当課・係名	保健福祉課	
根拠法令等					福祉係	
実施の背景		<p>国において、令和6年度税制改正と併せて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を実施する方針が令和5年12月14日に決定され、このうち、①住民税均等割のみ課税世帯への給付、②低所得者の子育て世帯への加算給付 (こども加算) については、速やかに支給を行うことを目指すとの方針が示されるとともに、当該給付に対応するための予備費の支出が12月22日に閣議決定された。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)		<p>国の経済対策に「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」が追加されたことに伴い、物価高騰の負担感が大きく、厳しい状況にある低所得の子育て世帯を支援することで、安心した生活に繋げる。</p>				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容：住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、18歳未満の児童数に応じて給付金を支給 ・ 支給額：児童1人当たり5万円 ・ 基準日：令和5年12月1日 				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基準日において、本町に住民登録されている対象児童が属する世帯のうち、下記のいずれかに該当する世帯主 ①令和5年度住民税非課税世帯給付を受けた世帯 ②令和5年度低所得者支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯) を受けた世帯			対象者数	
					80	人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など) (令和5年度)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		事務経費	36 千円			
	低所得者支援給付金 (子育て世帯)	4,000 千円				
関連事業 (同一目的事業等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) における住民税非課税世帯等生活支援給付金事業、北海道の低所得世帯臨時特別給付金支給事業					
コスト	事業費	令和5年度 (予算)	うち2月補正額	令和4年度 (決算)		
		事業費合計	4,036 千円	4,036 千円	0 千円	千円
		事業費内訳 (5年度予算)	【需用費】 ・ 事務事業用消耗品 (印刷用紙等) 9,301円 ・ 印刷製本 (封筒等) 4,840円 【役務費】 ・ 郵便料 13,600円 ・ 口座振込手数料 6,050円 【負担金、補助及び交付金】 ・ 低所得者支援給付金 (1人 50,000円) 80人 × @50,000円 = 4,000,000円			
財源 内訳	国道支出金	4,036 千円	4,036 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	
	財源合計	4,036 千円	4,036 千円	0 千円	千円	